

(別紙1)

## 平成29年度～平成33年度 社会福祉法人内野会 社会福祉充実計画

### 1. 基本的事項

法人名	社会福祉法人内野会		法人番号	4290005007900				
法人代表者氏名	金丸 賢二							
法人の主たる所在地	福岡県飯塚市長尾884番地1							
連絡先	0948-72-3777							
地域住民その他の関係者への意見聴取年月日	—							
公認会計士、税理士等の意見聴取年月日	平成29年6月16日							
評議員会の承認年月日	平成29年6月26日							
会計年度別の社会福祉充実残額の推移 (単位：千円)	残額総額 (平成28年度末現在)	1か年度目 (平成29年度末現在)	2か年度目 (平成30年度末現在)	3か年度目 (平成31年度末現在)	4か年度目 (平成32年度末現在)	5か年度目 (平成33年度末現在)	合計	社会福祉 充実事業 未充当額
	186,760 千円	84,850 千円	83,600 千円	82,350 千円	81,100 千円	79,850 千円		79,850 千円
うち社会福祉充実事業費(単位：千円)		▲101,910 千円	▲1,250 千円	▲1,250 千円	▲1,250 千円	▲1,250 千円	▲106,910 千円	
本計画の対象期間	平成29年8月1日～平成34年3月31日							

### 2. 事業計画

実施時期	事業名	事業種別	既存・新規の別	事業概要	施設整備の有無	事業費
1か年度目	介護職員資格取得支援事業	社会福祉事業	既存	当法人の介護福祉士非保有職員の資格取得を図るため、実務者研修等の受講費用を補助する。	無	520千円
	専門職団体加入促進事業	社会福祉事業	既存	当法人の専門職員の専門団体への加入を促進し、最新知識の習得や研修の機会を増やす。もって当法人の職員の資質向上を図る。	無	1,390千円
	シルバーケア嘉穂改修事業	社会福祉事業	既存	通所リハビリテーション及び入所施設の機能訓練室を大規模に改修し、利用	無	100,000千円

				者の安全性を確保し、かつ利便性を高める。		
	小計					101,910 千円
2 か年 度目	介護職員資格取得支援事業	社会福祉事業	既存	当法人の介護福祉士非保有職員の資格取得を図るため、実務者研修等の受講費用を補助する。	無	520 千円
	専門職団体加入促進事業	社会福祉事業	既存	当法人の専門職員の専門団体への加入を促進し、最新知識の習得や研修の機会を増やす。もって当法人の職員の資質向上を図る。	無	730 千円
	小計					1,250 千円
3 か年 度目	介護職員資格取得支援事業	社会福祉事業	既存	当法人の介護福祉士非保有職員の資格取得を図るため、実務者研修等の受講費用を補助する。	無	520 千円
	専門職団体加入促進事業	社会福祉事業	既存	当法人の専門職員の専門団体への加入を促進し、最新知識の習得や研修の機会を増やす。もって当法人の職員の資質向上を図る。	無	730 千円
	小計					1,250 千円
4 か年 度目	介護職員資格取得支援事業	社会福祉事業	既存	当法人の介護福祉士非保有職員の資格取得を図るため、実務者研修等の受講費用を補助する。	無	520 千円
	専門職団体加入促進事業	社会福祉事業	既存	当法人の専門職員の専門団体への加入を促進し、最新知識の習得や研修の機会を増やす。もって当法人の職員の資質向上を図る。	無	730 千円
	小計					1,250 千円
5 か年 度目	介護職員資格取得支援事業	社会福祉事業	既存	当法人の介護福祉士非保有職員の資格取得を図るため、実務者研修等の受講費用を補助する。	無	520 千円
	専門職団体加入促進事業	社会福祉事業	既存	当法人の専門職員の専門団体への加入を促進し、最新知識の習得や研修の機会を増やす。もって当法人の職員の資質向上を図る。	無	730 千円
	小計					1,250 千円
合計						106,910 千円

### 3. 社会福祉充実残額の使途に関する検討結果

検討順	検討結果
① 社会福祉事業及び公益事業（小規模事業）	ケアの質の向上を目指すうえで、職員のトータルでの資質向上は欠かせない。そのために介護福祉士取得の支援や専門職団体への加入を促進することとした。
② 地域公益事業	①の事業を実施することで、社会福祉充実残額の1/2以上を費消することになるので実施しない。
③ ①及び②以外の公益事業	①の事業を実施することで、社会福祉充実残額の1/2以上を費消することになるので実施しない。

### 4. 資金計画

(1)

事業名	事業費内訳	1か年度目	2か年度目	3か年度目	4か年度目	5か年度目	合計	
介護職員資格取得支援事業	計画の実施期間における事業費合計	520千円	520千円	520千円	520千円	520千円	2,600千円	
	財源構成	社会福祉充実残額	520千円	520千円	520千円	520千円	520千円	2,600千円
		補助金						
		借入金						
		事業収益						
		その他						

(2)

事業名	事業費内訳	1か年度目	2か年度目	3か年度目	4か年度目	5か年度目	合計	
専門職団体加入促進事業	計画の実施期間における事業費合計	1,390千円	730千円	730千円	730千円	730千円	4,310千円	
	財源構成	社会福祉充実残額	1,390千円	730千円	730千円	730千円	730千円	4,310千円
		補助金						
		借入金						
		事業収益						
		その他						

(3)

事業名	事業費内訳	1か年度目	2か年度目	3か年度目	4か年度目	5か年度目	合計
シルバーケア嘉穂	計画の実施期間における事業費合計	100,000千円					100,000千円

改修事業	財 源 構 成	社会福祉充実 残額	100,000 千円					100,000 千円
		補助金						
		借入金						
		事業収益						
		その他						

## 5. 事業の詳細

(1)

事業名	介護職員資格取得支援事業	
主な対象者	介護福祉士資格の非保有職員	
想定される対象者数	20 人	
事業の実施地域	—	
事業の実施時期	平成 29 年年 8 月 1 日～平成 34 年 3 月 31 日	
事業内容	当法人の介護福祉士非保有職員の資格取得を図るため、実務者研修等の受講費用を補助する。	
事業の実施スケジュール	1 か年度目	職員 4 人を対象に受講費用を補助する。
	2 か年度目	職員 4 人を対象に受講費用を補助する。
	3 か年度目	職員 4 人を対象に受講費用を補助する。
	4 か年度目	職員 4 人を対象に受講費用を補助する。
	5 か年度目	職員 4 人を対象に受講費用を補助する。
事業費積算 (概算)	13 万円×4 人×5 か年=260 万円	
	合計	2,600 千円 (うち社会福祉充実残額充当額 2,600 千円)
地域協議会等の意見とその反映状況	—	

(2)

事業名	専門職団体加入促進事業	
主な対象者	介護福祉士、看護師、介護支援専門員、理学療法士等、専門資格を持った職員	
想定される対象者数	93 人	
事業の実施地域	—	
事業の実施時期	平成 29 年年 8 月 1 日～平成 34 年 3 月 31 日	
事業内容	当法人の専門職員の専門団体への加入を促進し、最新知識の習得や研修の機会を増やす。もって当法人の職員の資質向上を図る。	
事業の実施スケジュール	1 か年度目	職員 93 人を対象に専門職団体の入会金、年会費を補助する。

	2か年度目	職員 93 人を対象に専門職団体の入会金、年会費を補助する。
	3か年度目	職員 93 人を対象に専門職団体の入会金、年会費を補助する。
	4か年度目	職員 93 人を対象に専門職団体の入会金、年会費を補助する。
	5か年度目	職員 93 人を対象に専門職団体の入会金、年会費を補助する。
事業費積算（概算）	入会金 66 万円＋年会費 73 万円×5 か年＝431 万円	
	合計	4,310 千円（うち社会福祉充実残額充当額 4,310 千円）
地域協議会等の意見と その反映状況	—	

(3)

事業名	シルバーケア嘉穂改修事業	
主な対象者	シルバーケア嘉穂入所者・短期入所者・デイケア利用者	
想定される対象者数	200 人	
事業の実施地域	—	
事業の実施時期	平成 29 年年 8 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日	
事業内容	通所リハビリテーション及び入所施設の機能訓練室を大規模に改修し、利用者の安全性を確保し、かつ利便性を高める。	
事業の実施スケジュール	1か年度目	シルバーケア嘉穂のデイケア部分とリハビリ室を改修する。
	2か年度目	
	3か年度目	
	4か年度目	
	5か年度目	
事業費積算（概算）	1 億円	
	合計	100,000 千円（うち社会福祉充実残額充当額 100,000 千円）
地域協議会等の意見と その反映状況	—	

## 6. 社会福祉充実残額の全額を活用しない又は計画の実施期間が5か年度を超える理由

移転前の旧本陣園建物（飯塚市内野）を平成 29 年度中に取り壊す予定である（平成 29 年 6 月 9 日開催の理事会にて決議）。このことにより、工事費（約 3000 万円）と社会福祉充実残額の算定時に控除対象となっていない旧本陣園建物（平成 28 年度末貸借対照表価額、64,302,315 円）が資産から控除され、平成 29 年度末には、社会福祉充実残高がマイナスとなるのは明白である。